

令和6事業年度

事業報告書

自：令和 6年 4月 1日

至：令和 7年 3月31日

国立大学法人山梨大学

目 次

「Ⅰ 法人の長によるメッセージ」	1
「Ⅱ 基本情報」	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	1
2. 沿革	2
3. 組織図	4
(1) 大学組織	4
(2) 事務組織	5
4. 設立に係る根拠法	6
5. 主務大臣	6
6. 所在地	6
7. 資本金の額	6
8. 学生の状況	6
9. 教職員の状況	6
10. ガバナンスの状況	7
11. 役員等の状況	
(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴	8
(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬	9
「Ⅲ 財務諸表の概要」	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析	
(1) 貸借対照表	
①貸借対照表の要約の経年比較	10
②当事業年度の状況に関する分析	10
(2) 損益計算書	
①損益計算書の要約の経年比較	11
②当事業年度の状況に関する分析	12
(3) キャッシュ・フロー計算書	
①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較	13
②当事業年度の状況に関する分析	13
(4) 主なセグメントの状況	
①附属病院セグメント	14
②教育学域セグメント	17
③医学域セグメント	17
④工学域セグメント	18
⑤生命環境学域セグメント	18
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	19
3. 重要な施設等の整備等の状況	
(1) 当事業年度中に完成した主要施設等	19
(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充	19
(3) 当事業年度中に処分した主要施設等	19
(4) 当事業年度中において担保に供した施設等	19
4. 予算と決算の対比	20

「IV 事業に関する説明」

1. 財源の状況	20
2. 事業の状況及び成果	
(1) 教育に関する事項	20
(2) 研究に関する事項	21
(3) 医療に関する事項	24
(4) 社会貢献に関する事項	25
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	
(1) リスク管理の状況	26
(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	26
4. 社会及び環境への配慮等の状況	26
5. 内部統制の運用に関する情報	26
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	
(1) 運営費交付金債務の増減額の明細	27
(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細	
①令和4年度交付分	27
②令和5年度交付分	27
③令和6年度交付分	28
(3) 運営費交付金債務残高の明細	29
7. 翌事業年度に係る予算	30

「V 参考情報」

1. 財務諸表の科目	
①貸借対照表	30
②損益計算書	31
③キャッシュ・フロー計算書	32
2. その他公表資料等との関係の説明	33

I 法人の長によるメッセージ

山梨大学は「地域の中核、世界の人材」をキャッチ・フレーズに、地域社会の中核として、地域の要請に応えることができると同時に、世界を舞台に活躍できる、幅広い教養と深い学識、創造性、自律性、倫理観を持つ人材の育成を目指しています。その精神を社会に明示するため、「山梨大学憲章」を平成17年10月に制定し、上記目標達成に取り組んでいます。

第4期中期目標期間の3年目である令和6年度は、第4期中期目標・中期計画の達成に向け、各種取組をますます加速させています。

主なものとして、教育面では、令和7年度からの全学共通教育改革に向け、履修規程の作成や授業科目の再編、新設等を行いました。また、令和6年度をもって工学部が創立100周年を迎えたことから、新たな節目として、7学科から1学科複数コースへの再編等、学部体制の改組を行いました。さらに、記念事業の一環として記念式典を挙行し、本学卒業生の大村智特別栄誉博士による講演会等を行いました。

研究面では、最先端の研究を加速させ、国内外の社会解決、スタートアップや新産業の創出等のイノベーションに結びつけるため、クリーンエネルギー及び先端脳科学分野における研究拠点施設の整備を実施しました。また、微生物資源を活用した創薬研究による人類の健康・福祉への貢献を目指し、北里大学と連携した研究組織「大村記念微生物資源研究フロウティラ」を設立しました。

医学部附属病院では、夜間や休日における山梨県全域の初期救急医療のニーズに応えるべく、山梨県の委託を受け、令和6年5月から初期救急医療センターを開設しました。

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

山梨大学は、「地域の中核、世界の人材」をスローガンに、「人」を生かす大学運営を基本とし、独創的な研究と学際的な教育を推進しながら、真に地域の活性化を担い世界で活躍できる大学人を育成する。

上記目標を実現するため、学長のリーダーシップの下で多様な改革を積極的に推進しつつ、地域社会及び国際社会のニーズに対応すべく柔軟かつ機動的な運営を行い、存在感を高めることを目指す。

具体的には、以下の4つのビジョンを設定し、意欲的・戦略的な取組を推進する。

- 1. 教育改革の推進：**学生の選択肢拡大に向けた他大学との教育連携等強化や内部質保証の実質化に向けた体制を整備するとともに、グローバル化に向けた諸施策等を推進する。
- 2. 研究支援体制の強化：**クリーンエネルギー、先端脳科学、発生工学、ワインといった強み・特色分野の研究や融合研究のグローバル展開はもとより、新たな強み分野の開拓・強化に向け資源の投入を進める。また、全学的な研究力の底上げに向け、制度面の整備や研究時間の確保に向けた対策の実施等、研究支援体制を更に強化する。
- 3. 地域連携等の強化：**地域の直面課題に対応するため、多様なネットワークの活用や新たな連携体制等を構築して取組を加速する。また、地域ニーズを十分に踏まえた人材の育成機能を強化し、地域の活性化を促進するほか、海外学生への支援継続等により国際貢献を推進する。
- 4. 経営基盤の強化、改革の推進等：**経営状況の把握、外部資金の獲得に向けた取組等を強化しつつ、経費節減等の財源確保策を発展させ、併せて各種改革等を進める。また、運営組織（各学域・附属病院等）と十分な議論をした上で運営に反映する。

2. 沿革

<旧・山梨大学>

昭和24年	5月	学芸学部及び工学部の2学部で山梨大学設置
昭和32年	4月	工学専攻科設置
昭和40年	4月	大学院工学研究科修士課程設置
昭和41年	4月	学芸学部を教育学部に改称
昭和42年	4月	教育専攻科設置
昭和44年	4月	保健管理センター設置
平成2年	6月	地域共同開発研究センター設置
平成4年	4月	大学院工学研究科博士課程設置
平成7年	4月	大学院教育学研究科修士課程設置 機器分析センター設置
平成9年	4月	総合情報処理センター設置
平成10年	4月	教育学部を教育人間科学部に改組
平成13年	4月	クリーンエネルギー研究センター設置

<旧・山梨医科大学>

昭和53年	10月	山梨医科大学開学
昭和55年	4月	学生受入れ開始
昭和58年	4月	医学部附属病院設置
昭和61年	4月	大学院医学研究科博士課程設置
平成2年	6月	医学部附属実験実習機器センター設置
平成4年	4月	医学部附属動物実験施設設置
平成7年	4月	医学部看護学科設置
平成10年	4月	保健管理センター設置
平成11年	4月	大学院医学系研究科（修士課程）看護学専攻設置
平成14年	4月	総合分析実験センター設置

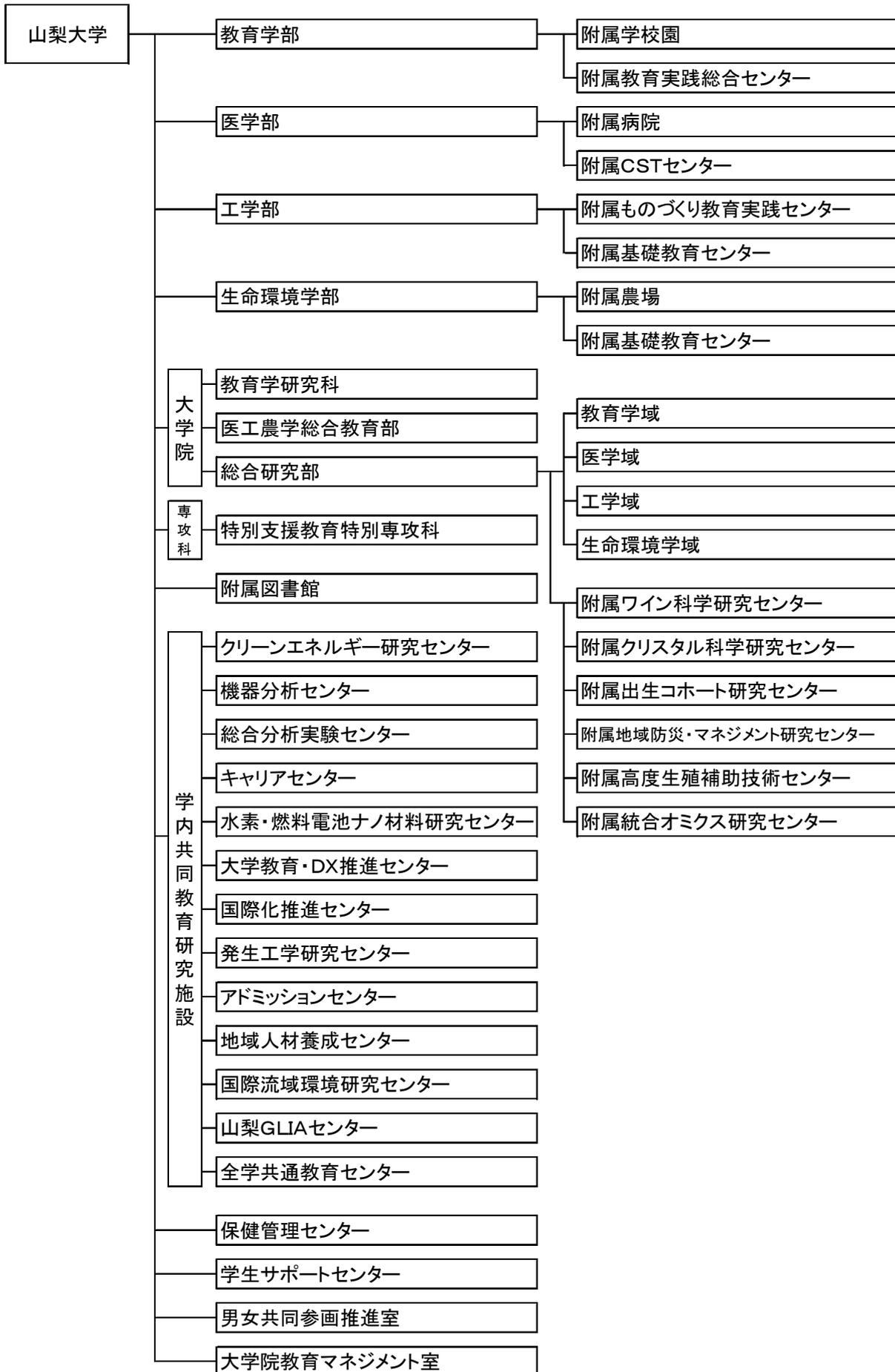
<山梨大学>

平成14年	10月	旧・山梨大学と旧・山梨医科大学を統合し、山梨大学が開学
平成15年	4月	大学院医学系研究科及び工学研究科を廃止し、大学院医学工学総合 研究部・教育部設置 留学生センター設置
平成16年	4月	国立大学法人山梨大学発足
平成17年	4月	大学教育研究開発センター設置
平成19年	4月	キャリアセンター設置 国際流域環境研究センター設置
平成20年	4月	燃料電池ナノ材料研究センター設置
平成22年	4月	教職大学院（教育実践創成専攻）設置
平成24年	4月	生命環境学部設置 教育人間科学部及び工学部を改組
平成26年	4月	教育国際化推進機構設置 留学生センター及び大学教育研究開発センターを廃止し、大学教育 センター、教養教育センター及び国際交流センター設置
平成26年	8月	発酵工学研究センター設置
平成26年	10月	大学院総合研究部設置
平成28年	4月	教育人間科学部を教育学部に改組

		大学院医学工学総合教育部を廃止し、大学院医工農学総合教育部設置
平成 28 年	7 月	アドミッションセンター設置
平成 30 年	4 月	学生サポートセンター設置
平成 31 年	4 月	教育学研究科改組
令和 元年	10 月	学際的脳-免疫研究センター設置
令和 3 年	2 月	地域人材養成センター設置
令和 3 年	4 月	学際的脳-免疫研究センターを山梨GLIAセンターに発展的改組
令和 4 年	6 月	燃料電池ナノ材料研究センターを水素・燃料電池ナノ材料研究センターに改称
令和 5 年	1 月	教育国際化推進機構を教育統括機構に改編 大学教育センター及び教養教育センターを廃止し、大学教育・DX推進センターに改編 国際交流センターを国際化推進センターに改称
令和 5 年	10 月	国際流域環境研究センター及び山梨GLIAセンターの設置形態変更
令和 6 年	4 月	工学部を改組
令和 7 年	1 月	全学共通教育センター設置

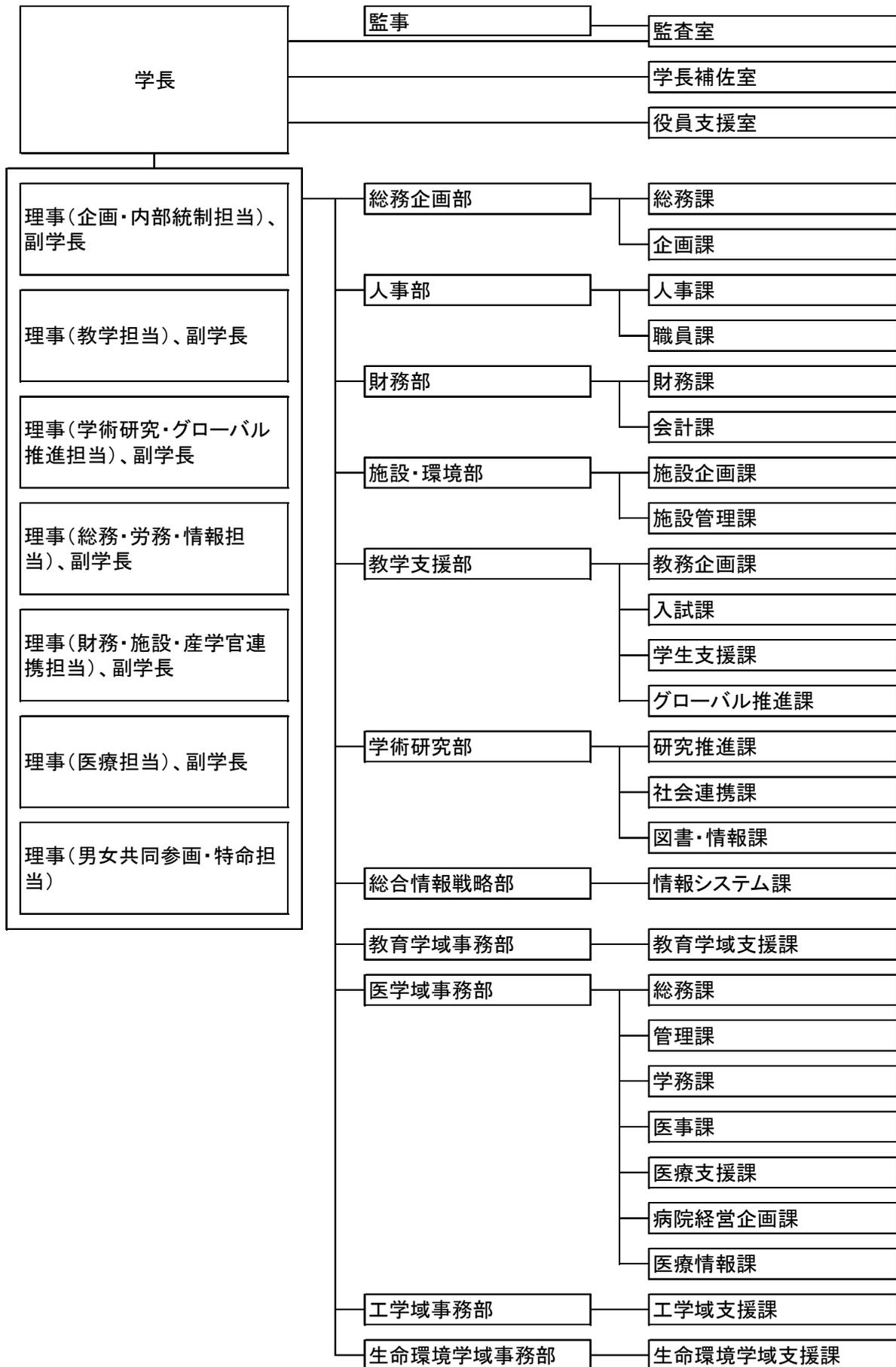
3. 組織図

(1) 大学組織



(2) 事務組織

組織図(事務組織)



4. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成 15 年法律第 112 号）

5. 主務大臣（主務省所管課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 所在地

山梨県甲府市

本部、教育学部、工学部、生命環境学部、教育学研究科、医工農学総合教育部、
総合研究部、特別支援教育特別専攻科

山梨県中央市

医学部、医工農学総合教育部、総合研究部

7. 資本金の額

34,219,430,576 円（全額政府出資）

8. 学生の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

総学生数	4,781	人	
学士課程	3,854	人	
修士課程	584	人	
博士課程	266	人	
専門職大学院	77	人	等

9. 教職員の状況（令和 6 年 5 月 1 日現在）

教員	1,519 人	（うち常勤 865 人、非常勤 654 人）
職員	2,573 人	（うち常勤 1,315 人、非常勤 1,258 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 37 人（1.7%）減少しており、平均年齢は 38.5 歳（前年度 38.2 歳）となっている。このうち、国からの出向者は 1 人、地方公共団体及び民間からの出向者はなし。

女性活躍推進法における指標である女性管理職比率は 11.0%以上を維持する目標に対して 15.2%であり、女性教職員のキャリア形成支援、女性の採用強化、ワークライフ・バランス環境の整備と復帰支援の推進といった取組を実施している。

また、女性教員比率（22.0%以上）、若手教員（40 歳未満）比率（31.0%以上）、外国人教員比率（2.5%以上）の引上げに向け、目標値の共有（総合研究部会議）による教職員の意識の醸成を図り、同じ能力であれば、女性教員、若手教員、外国人教員等を優先し多様な人材を積極的に採用するよう努めている。

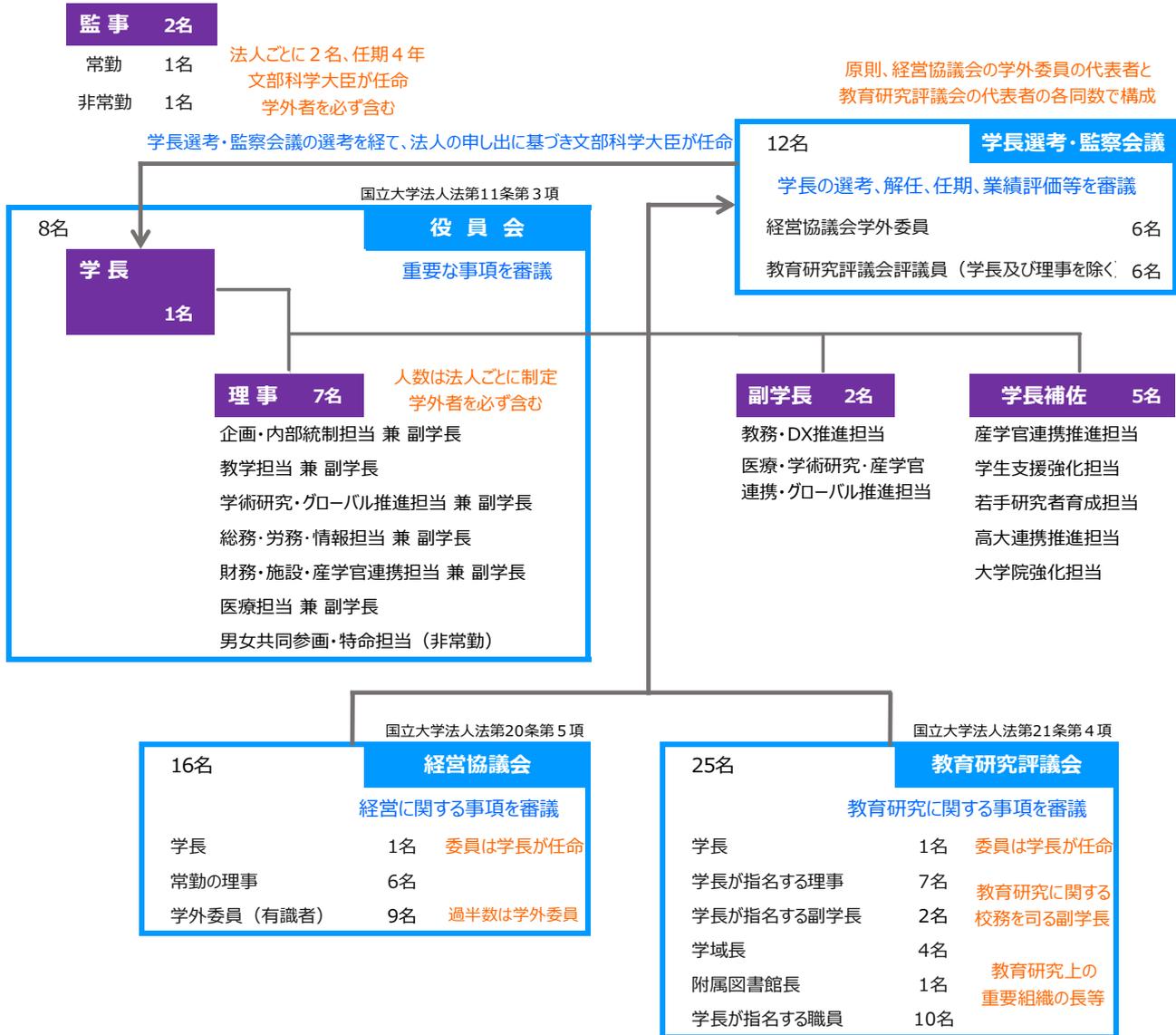
10. ガバナンスの状況

ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されることで、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

令和6年4月1日現在



役員会

中期目標についての意見及び国立大学法人法の規定により文部科学大臣の許可又は承認を受けなければならない事項、予算・決算の作成、組織の設置・改廃などを審議します。

教育研究評議会

中期目標についての意見や中期計画に関する事項、学則、教員人事、教育課程の編成、学生の入学・卒業、教育研究状況の自己点検評価など教育研究に関する重要事項を審議します。

経営協議会

中期目標についての意見や中期計画に関する事項のうち、法人の経営に関するもの、給与基準、予算の作成、決算など国立大学法人の経営に関する重要事項を審議します。

1 1. 役員等の状況

(1) 役員役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴	
学長	中村和彦	令和5年4月1日 ～令和9年3月31日	平成23年4月 平成26年10月 平成27年4月 平成28年4月 令和3年4月 令和5年4月	山梨大学教育人間科学部教授 同 大学院総合研究部教授 同 大学院総合研究部教育人間科学 域長 同 大学院総合研究部教育学域長 同 理事・副学長 同 学長
理事 (企画・内部統 制担当)	黒澤 尋	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成21年10月 平成27年4月 令和2年4月 令和3年4月 令和4年4月 令和5年4月	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授 同 大学院総合研究部生命環境学域 長 同 学長補佐・評議員 同 副学長 同 キャリアセンター長 同 理事・副学長
理事 (教学担当)	奥田 徹	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成21年10月 平成31年4月 令和2年4月 令和5年4月	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授 同 評議員 同 大学院総合研究部生命環境学域 長 同 理事・副学長
理事 (学術研究・グ ローバル推進担 当)	茅 暁陽	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成20年2月 平成26年4月 平成28年4月 令和5年1月 令和5年4月	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授 同 国際交流センター長 同 学長補佐 同 国際化推進センター長 同 理事・副学長
理事 (総務・労務・ 情報担当)	片田 晋	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	昭和58年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成25年4月 平成29年4月 平成31年4月 令和3年4月 令和4年4月 令和5年4月	文部事務官 独立行政法人国立科学博物館 経営管理部会計課長 同 経営管理部財務課長 文部科学省大臣官房会計課専門官 同 高等教育局私学部私学助成課課 長補佐 同 大臣官房会計課第一予算班主査 高エネルギー加速器研究機構 財務部長 東京海洋大学財務部長 千葉大学財務部長 静岡大学事務局長・副学長 同 特命理事 山梨大学理事・副学長

理事 (財務・施設・ 産学官連携担 当)	市川 満	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	昭和59年4月 平成23年4月 平成25年8月 平成28年4月 平成29年4月 平成30年4月 令和2年4月 令和5年4月	山梨県庁採用 同 企画県民部世界遺産推進課長 同 知事政策局理事 同 福祉保健部長 同 総合政策部長 同 教育委員会教育長 山梨大学理事(非常勤) 山梨大学理事・副学長
理事 (医療担当)	木内博之	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成17年7月 平成27年4月 令和4年4月 令和5年4月	山梨大学大学院医学工学総合研究部 教授 同 医学部附属病院副病院長 同 学長補佐 山梨大学理事・副学長
理事 (男女共同参 画・特命担当)	小林 明	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	昭和58年4月 平成20年4月 平成24年4月 平成25年11月 平成28年11月 令和5年4月	甲府商工会議所 同 地域振興部長 同 事務局次長 同 事務局長 同 専務理事 山梨大学理事(非常勤)
監事 (常勤)	齋藤正輝	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	昭和54年4月 平成23年7月 平成25年6月 平成26年6月 令和2年9月	株式会社山梨中央銀行入行 同 執行役員業務集中部長 同 取締役事務統括部長 同 常勤監査役 山梨大学監事
	小俣 晃	令和6年9月1日 ～令和10年6月30 日	昭和56年4月 平成25年7月 平成28年6月 令和6年9月	株式会社山梨中央銀行入行 同 執行役員監査部長 同 常勤監査役 山梨大学監事
監事 (非常勤)	八巻佐知子	平成28年4月1日 ～令和6年8月31日	平成25年4月 平成27年11月 平成28年4月	山梨県弁護士会 こどもの権利委員会委員長 山梨県地方労働審議会副会長 山梨大学監事(非常勤)
	數野保秋	令和6年9月1日 ～令和10年6月30 日	昭和57年4月 平成31年4月 令和2年10月 令和6年9月	山梨県公立中学校教諭 甲府市公立小中学校会会長 甲府市教育委員会教育長 山梨大学監事(非常勤)

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、それぞれ16.1百万円及び2.9百万円です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財務諸表は <https://www.yamanashi.ac.jp/about/140> をご覧ください。)

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

(単位：百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	75,582	80,183	86,542	82,308	82,928
負債合計	35,270	36,735	34,859	33,355	36,613
純資産合計	40,312	43,448	51,682	48,953	46,314

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	66,720	固定負債	25,016
有形固定資産	65,145	長期繰延補助金等	3,197
土地	23,578	長期借入金	21,141
減損損失累計額	△86	長期未払金	217
建物	61,998	引当金	340
減価償却累計額	△29,637	退職給付引当金	340
減損損失累計額	△176	資産除去債務	119
構築物	3,908	流動負債	11,596
減価償却累計額	△2,382	運営費交付金債務	422
工具器具備品	38,169	預り施設費	108
減価償却累計額	△33,263	預り補助金等	311
図書	2,576	寄附金債務	2,527
その他の有形固定資産	461	前受受託研究費	828
その他の固定資産	1,574	前受共同研究費	180
流動資産	16,207	前受受託事業費等	19
現金及び預金	9,685	預り金	583
未収附属病院収入	4,500	未払金	5,577
その他の流動資産	2,021	その他の流動負債	1,037
		負債合計	36,613
		純資産の部	
		資本金	34,219
		政府出資金	34,219
		資本剰余金	1,856
		利益剰余金	10,238
		純資産合計	46,314
資産合計	82,928	負債純資産合計	82,928

(注) なお、数値については全て切捨て表示としているため、合計額が一致しない場合があります。

(以下同じ)

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比 619 百万円 (0.75%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 82,928 百万円となっている。主な増加要因としては、「ゼロエミッションみらいラボ」、「ニューロンーグリアクロストークセンター山梨」の新営工事等により建物が 804 百万円 (2.5%) 増の 32,183 百万円となったこと、債券の新規取得により投資有価証券が 46 百万円 (3.3%) 増の 1,447 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、上述の新営工事等により、建設仮勘定が 102 百万円 (23.1%) 減の 338 百万円となったこと、出願放棄等に伴い、特許権が 5.1 百万円 (11.0%) 減の 41 百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は 3,258 百万円 (9.7%) 増の 36,613 百万円となっている。主な減少要因としては、病院再整備事業に伴う借入金に対する返済額が新規借入額を上回ったことにより長期借入金が 470 百万円 (2.1%) 減の 21,141 百万円となったこと、長期未払金が 146 百万円 (40.2%) 減の 217 百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、長期繰延補助金等が 1,711 百万円 (115.1%) 増の 3,197 百万円となったこと、未払金が 1,295 百万円 (30.2%) 増の 5,577 百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は 2,639 百万円 (5.3%) 減の 46,314 百万円となっている。主な増加要因としては、特高受変電設備の更新工事や附属特別支援学校の改修工事等により資本剰余金が 241 百万円 (14.9%) 増の 1,856 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、利益剰余金が 2,880 百万円 (21.9%) 減の 10,238 百万円となったことが挙げられる。

(2) 損益計算書 (財務諸表は <https://www.yamanashi.ac.jp/about/140> をご覧ください。)

① 損益計算書の要約の経年比較 (5年)

(単位: 百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	37,400	39,827	44,183	44,534	46,057
経常利益	36,651	44,031	46,390	43,057	43,921
当期総損益	△755	2,784	7,999	△2,556	△1,259

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	46,057
業務費	44,916
教育経費	1,436
研究経費	1,745
診療経費	18,284
教育研究支援経費	211
受託研究費	1,940
共同研究費	290
受託事業費	282
人件費	20,725
一般管理費	1,050
財務費用	88
雑損	2
経常収益 (B)	43,921
運営費交付金収益	9,681
学生納付金収益	2,883
附属病院収益	25,906
受託研究収益	1,918
その他の収益	3,531
臨時損益 (C)	△323
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (D)	1,199
当期総損失 (B-A+C+D)	△1,259

(経常費用)

令和6年度の経常費用は1,523百万円(3.4%)増の46,057百万円となっている。主な増加要因としては、医療材料の単価高騰や、電子カルテシステムの更新による機器賃借料の増加等に伴い診療経費が360百万円(2.0%)増の18,284百万円となったこと、退職手当の増加や、人事院勧告への対応による給与の引上げ改定等に伴い職員人件費が823百万円(7.2%)増の12,205百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、昨年度に耐用年数が経過した資産が多数存在したことに伴う減価償却費の減少等により、受託研究費が159百万円(7.6%)減の1,940百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は863百万円(2.0%)増の43,921百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収益が294百万円(3.1%)増の9,681百万円となったこと、附属病院収益が769百万円(3.0%)増の25,906百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、COVID-19関連の補助金減少等により補助金等収益が183百万円(12.5%)減の1,285百万円となったことが挙げられる。

(当期総損失)

上記の経常損益の状況に加え、臨時損失として、固定資産除却損及び附属病院に係る建物の廃止に伴う減損により 323 百万円を、臨時利益として固定資産売却益により 0.2 百万円を計上した結果、令和 6 年度の当期総損失は 1,297 百万円 (50.7%) 増の△1,259 百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書 (財務諸表は <https://www.yamanashi.ac.jp/about/140> をご覧下さい。)

① キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較 (5年) (単位: 百万円)

区分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,897	5,431	6,582	3,489	3,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,759	△6,462	△7,341	△5,019	△2,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,570	1,019	1,864	△1,071	△626
資金期末残高	7,292	7,281	8,386	5,784	5,685

② 当事業年度の状況に関する分析 (単位: 百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,369
人件費支出	△21,403
その他の業務支出	△20,908
運営費交付金収入	9,973
学生納付金収入	2,620
附属病院収入	25,674
その他の業務収入	7,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△2,841
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△626
IV 資金に係る換算差額 (D)	△0
V 資金増加額(又は減少額) (E=A+B+C+D)	△98
VI 資金期首残高 (F)	5,784
VII 資金期末残高 (G=E+F)	5,685

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 6 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 119 百万円 (3.4%) 減の 3,369 百万円となっている。主な増加要因としては、運営費交付金収入が 474 百万円 (4.9%) 増の 9,973 百万円となったこと、附属病院収入が 288 百万円 (1.1%) 増の 25,674 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、原材料、商品又はサービスの購入による支出が 234 百万円 (1.1%) 増の△19,984 百万円となったこと、人件費支出が 542 百万円 (2.6%) 増の△21,403 百万円となったこと、寄附金収入が 288 百万円 (31.6%) 減の 622 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは2,177百万円(43.3%)増の△2,841百万円となっている。主な増加要因としては、定期預金の払戻しによる収入が6,300百万円(123.5%)増の11,400百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、定期預金の預入れによる支出が3,100百万円(40.2%)増の△10,800百万円となったこと、有価証券の取得による支出が297百万円(74.3%)増の△697百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは445百万円(41.5%)増の△626百万円となっている。主な増加要因としては、長期借入れによる収入が462百万円(923.2%)増の513百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が42百万円(5.5%)増の△817百万円となったことが挙げられる。

(4) 主なセグメントの状況

① 附属病院セグメント

1. 大学病院の中長期の事業目標・計画

(1) 県内唯一の医育機関としての人材育成の役割

世界の研究動向も踏まえ、最新の知見を生かし、質の高い医療を安全かつ安定的に提供することにより持続可能な地域医療体制の構築に寄与するとともに、研修内容の見直しや関連病院の拡充等、充実した研修環境の整備を通じ、医療分野を先導し、中核となって活躍できる医療人の養成に取り組む。

(2) 県内唯一の特定機能病院としての地域医療の中核的役割

特定機能病院として高度で安全な医療を提供するため、ロボット支援内視鏡手術等、高度で安全な医療の提供や最先端の医療の開発及び提供(新規企業治験実施等)を推進する。本年度から山梨県との共同事業として、新たに初期救急医療センターを開設し、地域住民へ安定した救急医療を提供するとともに、二次救急病院の負担軽減を図り、山梨県の初期救急医療体制を強化する。

(3) 地域から期待される機能

地域がん診療連携拠点病院、肝疾患診療連携拠点病院、がんゲノム医療連携病院、アレルギー疾患医療拠点病院、てんかん支援拠点病院、地域周産期母子医療センター等の各機能を強化・充実させる。

(4) 医師の働き方改革

本年度から適用された医師の働き方改革の自己点検評価を行い、適切な労務管理を行うとともに、医師にとって働きやすい職場環境づくりに取り組む。

(5) 附属病院再整備計画、医療機器導入計画等

病院再整備事業は平成24年度に始まり、令和5年度からは外来機能強化棟の整備に着手した。既存の外来診療棟の取り壊しを含めた全ての病院再整備事業が滞りなく完了するよう病院運営を行う。

医療機器整備は老朽化した機器の更新計画を立案するとともに、高度医療の提供や医療人材の養成を行うため、新たな機器整備を進めることとしている。

これらの財源は、不断に経営改善に取り組み自己財源を確保するほか、病院再整備は借入金、医療機器整備は外部資金を活用して実施する予定としている。

2. 令和6年度の取組

(1) 教育・研究面の取組

- ① 臨床研究支援に係る取組として、臨床研究相談 45 件、モニタリング業務 3 件（うち特定臨床研究 3 件）、データマネジメント業務 6 件（うち特定臨床研究 3 件）の支援を行った。
- ② 臨床研究支援に係る研究者教育として、オンデマンド配信による研修を 9 回行った。
- ③ 県内の医師の育成及び技術向上のため、山梨県と連携して研修医や若手医師向けのワークショップや研修会を実施した。
- ④ ロボット支援手術システムを追加・新規購入し、ロボット支援下手術への理解を深めるため、初期研修医に対して、ロボット支援下内視鏡手術機器を使用した診療参加型臨床実習による実践的な教育を行った。

(2) 診療面の取組

- ① 「脳卒中・循環器病対策基本法」に基づき脳卒中・心臓病等総合支援センターを新たに開設し、包括的な支援体制を構築することで総合的な循環器病対策の推進を図った。
- ② 患者の利便性に配慮し入院支援室を「はなみずきラウンジ」として移設、拡張し、入院から退院後の療養まで、多職種が連携し一人ひとりにあった入院支援業務をおこなった。また、周術期外来をはなみずきラウンジで実施することで、入院から手術、退院までの期間、多職種で計画的に関わり、リスクを早期発見し、合併症を予防するなど、安心して手術を受けられるよう努めた。
- ③ 山梨県の血液疾患患者の本院への集約化に伴い、既存の無菌治療室 8 床に加え、新たに 4 床増床するなど、免疫抑制状態にある患者に対する治療のため、安全かつ質の高い無菌管理環境の整備を図った。これにより、造血幹細胞移植をはじめとする高度な血液疾患治療体制の充実を図り、感染リスクの低減並びに患者の早期回復支援を目的とした体制を構築した。

(3) 運営面の取組

- ① 内視鏡下手術支援ロボット対象手術件数を増加させるとともに、ハイブリッド・MRI 手術室の運用を促進し、高難度手術件数を増加させた。（合計 742 件 対前年度 11.9%増）
- ② HOMAS2 を活用して、徹底したベンチマーキングによる収益分析を行い、その結果を主要会議に提示して各診療科等への周知を行った。
- ③ 医薬品、医療材料等の契約においては、価格交渉落札方式を採用し、経費削減に努めた。病院長をはじめ、薬剤部等関連部署が協働し、他大学等の納入実績を参考に納入業者と価格交渉を行った。
- ④ クロスアポイントメント制度を活用して治験業務支援体制を強化したほか、4 部門長会議（臨床研究連携推進部、検査部、看護部、薬剤部）を開催し、部門間の連携強化を図り、新規企業治験の登録件数及び実施症例数を増加させた（登録件数 21 件 対前年度比 40%増、実施症例数 58 件 対前年度比 9.4%増）。
- ⑤ 山梨県と連携し、肝疾患診療連携拠点病院として市民を対象とした「肝ぞう病教室」を開催した。また、がんゲノム医療連携病院として公開講座を実施したほか、山梨県内唯一のてんかん拠点施設として、てんかんに関する普及啓発活動及び情報発信を通じて、地域住民の理解促進に努めた。これらの活動を通じて、拠点病院として地域における医療の質向上を図った。

(4) 次年度以降の課題（令和6年度の取組を踏まえ）

- ① 外来機能強化棟の再整備事業及び、老朽化が進む医療機器の整備を見据え、引き続き徹底したベンチマーキングによる経営分析を行うほか、診療報酬及びDPCに係る施設基準・算定要件の見直しや手術件数の増加に向けた体制整備等による増収を図る。
- ② 上記増収策に加え、働き方改革を踏まえた超過勤務削減に向けた取組による人件費の抑制や、医療材料の在庫管理の徹底やコストに関する職員の意識改革を促進することで診療経費の削減を図る。
- ③ 安定した病院経営の実現に向けて、これまでの病院経営管理委員会を病院経営戦略委員会に改組し、更なる運用体制強化を図り、種々の増収及び費用削減に向けた具体的な取組の提案を行う。
- ④ 令和7年度においては、祝日・振替休日（10日間）の影響により、月曜日の手術実施可能日が他の曜日に比べ少なくなる。月曜日を主な手術日とする診療科では、手術待機患者が増加傾向にあることから、対応策として当該休日における手術室稼働を試行的に稼働し、患者ニーズの対応を図る。

附属病院における事業の実施財源は、附属病院収益 25,906 百万円（89.7%（当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ。）、運営費交付金収益 1,989 百万円（6.8%）、その他 962 百万円（3.3%）となっている。一方、事業に要した経費は、診療経費 18,284 百万円（59.8%（当該セグメントにおける業務費用比、以下同じ。）、人件費 11,771 百万円（38.5%）、その他 515 百万円（1.6%）となり、差引△1,713 百万円の業務損益となっている。

附属病院セグメントにおける収支の状況
（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：百万円）

	金額
I 業務活動による収支の状況 (A)	615
人件費支出	△11,673
その他の業務活動による支出	△16,329
運営費交付金収入	1,989
附属病院運営費交付金	-
基幹運営費交付金（基幹経費）	-
特殊要因運営費交付金	316
その他の運営費交付金	1,673
附属病院収入	25,906
補助金等収入	462
その他の業務活動による収入	262
II 投資活動による収支の状況 (B)	△1,779
診療機器等の取得による支出	△1,033
病棟等の取得による支出	△747
無形固定資産の取得による支出	-
施設費収入	2
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	-
その他の投資活動による支出	0
その他に投資活動による収入	-
利息及び配当金の受取額	-
III 財務活動による収支の状況 (C)	△405

借入れによる収入	513
借入金の返済による支出	△817
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△17
借入利息等の支払額	△83
リース債務の返済による支出	-
その他の財務活動による支出	-
その他の財務活動による収入	-
IV収支合計 (D=A+B+C)	△1,569
V外部資金による収支の状況 (E)	20
受託研究及び受託事業等の実施による支出	△275
寄附金を財源とした活動による支出	△8
受託研究及び受託事業等の実施による収入	294
寄附金収入	9
VI収支合計 (F=D+E)	△1,549

② 教育学域セグメント

教育学域は、教育学部（6コース1プログラム：幼小発達教育コース、言語教育コース、科学教育コース、生活社会教育コース、芸術身体教育コース、障害児教育コース、山梨県小学校教員養成特別教育プログラム）、教育学研究科として教職大学院（2コース：教育実践開発コース、教科領域実践開発コース）、特別支援教育特別専攻科（2コース：Aコース（特別支援学校教諭一種免許取得可能）Bコース（特別支援学校教諭専修免許取得可能））によって構成されており、附属教育実践総合センター、附属学校園（4校園：幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校）の附属施設を有している。

教育学域では、山梨県唯一の国立大学教員養成学部として、「質の高い教員の養成」を目指している。特に「質の高い教員の養成」とともに、教職需要に応えるべく、「教員就職率の向上」を掲げ、入学前の広報活動から教員就職に至るまで様々な取り組みを行っている。また、現職教員研修、研究会等への大学教員や附属学校教員の派遣事業も行っており、養成・採用・育成の一体化を見据えた体制を構築している。

令和6年度には、文部科学省「地域教員希望枠を活用した教員養成大学・学部の機能強化事業」を活用し、山梨県教育委員会との連携・協働に基づく小学校教員の量的・質的確保機能の強化を目的に、コーディネーター教員や実務家教員を採用して、令和7年度に「山梨県小学校教員養成特別教育プログラム」を「やまなし小学校教員養成コース」へ変更し、募集人員を拡大するため、準備を行った。

教育学域における事業の主な財源は、運営費交付金収益 847 百万円 (65.7%)、学生納付金収益 362 百万円 (28.1%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 953 百万円 (81.8%)、教育経費 142 百万円 (12.2%)、研究経費 37 百万円 (3.2%) となっている。

③ 医学域セグメント

医学域は、医学科及び看護学科により構成され、専門並びに学術的領域において独創的な研究活動を展開する一方、現代の医療・医学を担う優れた臨床医・看護専門職及び医学・看護学研究者の養成を目指し、医学、生命科学、看護学、医療に関して学習効果の高い教育プログラムを実施している。医学科では、研究に興味を持つ学生を対象とした本学独自の研究医養成システムである「ライフサイエンスコース」において1年次生全員と3年次生以上の希望者は研究室に配属されている。学生は配属された研究室において、学会に参加して発表をするなど、活発に研究活動が行われており、令和7年度以降もコースを継続していく。

山梨県内の感染症診療等を支える人材の養成や、感染症診療・感染制御等に係る県内医療機関間の連携、感染症に関する教育研究を推進することを目的に、山梨県からの寄附講座を令和4年度から設置しており、感染症を専門とする人材のニーズが社会的に強く認識されているなか、本講座において専門人材の養成を行っている。

また、本学の強みであるグリア細胞研究をはじめとする脳科学研究の拠点となる「ニューロン-グリアクロストークセンター山梨（NGCC 山梨）」が令和7年3月に竣工したことから、これを契機としてこれまで以上に同分野の研究や人材育成等を推進していく。

他方、医学部設立から40年以上が経ち施設の老朽化や倒木等が発生していることから、施設・環境部と連携してトイレの改修や樹木の剪定等の環境整備の実施等、施設維持を図っており、今後も計画的に対応していく。

医学域における事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,655 百万円（49.2%）、学生納付金収益 708 百万円（21.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,987 百万円（60.2%）、教育経費 210 百万円（6.3%）、研究経費 466 百万円（14.1%）となっている。

④ 工学域セグメント

工学域では、令和6年度に一学科7コース制に再編する学部改組を行った。機械工学コース、メカトロニクス工学コース、電気電子工学コース、コンピュータ理工学コース、土木環境工学コース、応用化学コースに加え、クリーンエネルギー分野（燃料電池やエネルギー変換等）を活用したクリーンエネルギー化学コースや入学後に進む分野を決定できる総合工学クラスを新設し、進路選択が柔軟かつ幅のあるものとなった。また、学部単位の基礎教育センター、附属ものづくり教育実践センター、大学院単位のクリスタル科学研究センター、地域防災・マネジメント研究センターの附属施設を有している。工学域では「広い教養と深い専門知識を身につけ、豊かな想像力と優れた判断力を備えた、将来を担う工学系技術者を養成する教育・研究を行います。」を理念として定め、この目標のために日々教育や研究に努めている。

改組に伴う情報分野（コンピュータ理工学コース）の募集人員の大幅増にあわせて情報メディア館を改修し教育研究環境の充実を図ったほか、女子学生増を見込み、トイレ等の衛生環境面の整備を進めている。また100周年記念事業として記念誌・グッズの作成、令和6年9月28日には工学部100周年記念式典を開催した。

工学部長と学生が意見交換を行う場を令和6年度も設け、学生からの要望に耳を傾け、関係部署と情報共有及び調整を行い対応したほか、山梨工業会と連携して経済的に困難な状況にある学生16名に対し、1人30万円の支援の実施等、学生が安心して生活を送れるための取り組みを実施した。

工学域における事業の主な財源は、運営費交付金収益 1,389 百万円（36.0%）、学生納付金収益 1,312 百万円（34.0%）となっている。また、事業に要した経費は、人件費 1,620 百万円（52.9%）、教育経費 284 百万円（9.2%）、研究経費 374 百万円（12.2%）となっている。

⑤ 生命環境学域セグメント

生命環境学域は、文理融合の農学系学部として生命環境学部（理系3学科と文系1学科の4学科：生命工学科、地域食物科学科、環境科学科、地域社会システム学科（文系））、大学院修士課程として生命環境学専攻（3コース：バイオサイエンスコース、食物・ワイン科学コース、地域環境マネジメントコース）、さらに大学院博士課程として統合応用生命科学専攻のうち生命農学コース及び生命工学コースにより構成されている。教育の特色として、生命工学科には医学域と共同でバイオ・メディカルデータサイエンス特別コース、地域食物科学科にはワイン科学特別コース、そして地域社会システム学科には観光政策科

学特別コースをそれぞれ設置しており、各学科の強みを活かした特色ある教育を各コースで展開している。このような構成のもと本学域は、自然と社会の共生科学に基づき、広い視野と深い専門知識を身につけ、持続可能な地域社会の繁栄を担う人材を養成する教育・研究を行っており、生命科学・食物生産・環境科学・社会科学に関する実践教育により、広範な知識を統合し、問題を発見し解決する能力を身につけ、自然と社会の共生の観点から持続可能で豊かな地域社会を実現できる人材の養成を目指している。

令和5年度には医学部と共同でバイオサイエンスコースに胚培養士養成特別教育プログラムを設置し、令和6年度入学生から不妊治療に関わる胚培養士の本格的な教育プログラムを開始した。また、微生物資源を活用した創薬研究による人類の健康・福祉への貢献を目指し、北里大学と連携した研究組織「大村記念微生物資源研究フロウティラ」を設立した。

生命環境学域における事業の主な財源は、運営費交付金収益 654 百万円 (47.3%)、学生納付金収益 490 百万円 (35.4%) となっている。また、事業に要した経費は、人件費 719 百万円 (62.0%)、教育経費 124 百万円 (10.7%)、研究経費 186 百万円 (16.1%) となっている。

2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和6年度に目的積立金の申請はない。

なお、前中期目標期間繰越積立金を 482 百万円取り崩し、中期計画の剰余金の使途において定めた業務に充てた。また、教育研究診療向上・組織運営改善積立金を 1,138 百万円取り崩し、附属病院再整備事業に充てた。

3. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

(武田1) ゼロエミッションみらいラボ (取得価格 954 百万円)

(下河東) ニューロンーグリア クロストークセンター山梨 (取得価格 943 百万円)

(医病他) ライフライン再生 (特高受変電設備) (取得価格 627 百万円)

(武田) ライフライン再生 (排水設備) (取得価格 165 百万円)

(武田1) B2号館外壁等改修工事 (取得価格 57 百万円)

(2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充 該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

(下河東) 看護師宿舎A棟

(取得価格 282 百万円、減損損失累計額 124 百万円、減価償却累計額 158 百万円)

(4) 当事業年度中において担保に供した施設等 該当なし

4. 予算と決算の対比

(単位：百万円)

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		差額理由
	予算	決算									
収入	44,409	44,343	42,331	46,743	41,709	51,902	41,700	46,179	42,559	49,547	
運営費交付金収入	9,447	9,794	9,412	9,537	9,679	9,900	9,406	9,534	9,862	10,103	(注1)
補助金等収入	-	2,001	-	4,976	-	3,984	165	1,395	48	3,086	(注2)
学生納付金収入	2,859	2,545	2,857	2,579	2,860	2,627	2,841	2,618	2,872	2,618	
附属病院収入	20,620	19,212	20,955	22,147	22,536	24,967	25,382	25,382	25,530	25,679	
その他収入	11,482	10,789	9,106	7,502	6,633	10,422	3,904	7,248	4,245	8,058	
支出	44,409	44,391	42,331	43,230	41,709	48,244	41,700	45,698	42,559	48,844	
教育研究経費	11,112	10,938	10,863	11,032	11,162	11,605	11,289	12,540	11,506	11,370	
診療経費	21,178	21,013	21,957	19,670	23,569	23,948	26,298	26,829	26,527	28,901	(注3)
その他支出	12,118	12,439	9,510	12,527	6,976	12,691	4,112	6,328	4,525	8,571	
収入-支出	-	△47	-	3,512	-	3,658	-	481	-	702	

○予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金収入について、決算額には予算段階では予定していなかった特殊要因運営費交付金を含むため、予算額に比して決算額が240百万円増となっている。
- (注2) 補助金等収入について、授業料減免費交付金が132百万円含まれており、本補助金は授業料等免除に使用している。また予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が3,037百万円増となっている。
- (注3) 診療経費について、薬品・材料費の単価高騰及び高額薬品(抗がん剤等)使用料の増等により、予算額に比して決算額が2,373百万円増となっている。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は43,921百万円で、その内訳は、附属病院収益25,906百万円(58.9%(対経常収益比、以下同じ。))、運営費交付金収益9,681百万円(22.0%)、学生納付金収益2,883百万円(6.5%)、その他の収益5,450百万円(12.4%)となっている。

また、附属病院施設整備事業の財源として、(独)大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業により長期借入を行った(令和6年度新規借入額513百万円、期末残高22,132百万円(既往借入れ分を含む。))。

2. 事業の状況及び成果

(1) 教育に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである教育において、当法人はこれまで研究と教育を有機的に結合させ、研究成果を迅速に社会に還元するという本学が強みとする大学院特別教育プログラムの理念を全学に浸透させる取組みを進めてきた。また、本プログラムでは、修士課程・博士課程の協働により、博士課程への進学者数及び進学率の向上を目指し活動した。さらに、令和7年度からの全学共通教育改革実施に向けて、学内外に周知を図るとともに、履修規程の作成や授業科目の再編等を行った。

令和6年度における教育に関する状況及び成果は下記の通りである。

①大学院

大学院特別教育プログラムでは、諸学融合の理念に基づく幅広い視野と高い行動力を備えた人材の育成強化を目的とし、令和4年度から新たに加わった2プログラムも合わせ、全5プログラムの運用を継続した。これらの教育プログラム所属学生を中心とし、博士課程支援事業と合同のワークショップ（研究発表会）を開催（令和6年12月16日）し、分野、年齢、業種等を超えた機会を設けたことで、特別教育プログラム、博士課程支援事業を周知するとともに、異分野の知見の獲得、融合研究の推進につながった。また、博士課程学生支援事業においては研究奨励費（生活費相当）の支給により経済的支援を行うとともに、高い論理性と表現力、幅広い知識と視野、鋭い批判力と優れた調整力を備えた博士人材を育成するため、国内外での研究交流支援、トランスファラブルスキル研修、大学院FD、メンタリング等を実施した。

②全学共通教育

令和7年度からの全学共通教育改革に向けて、全学共通教育改革検討会議（座長：教学担当理事）を中心に検討を進め、「令和7年度導入に向けた全学共通教育改革プラン：第二報」の公表、全学FD研修会を行った。学内向けの周知のほか、学外向けに宣伝用ポスター及びチラシを作成し、大学HPへの掲載、オープンキャンパス等の行事での配付や山梨県内高等学校への配付を通して周知を図った。

また、令和7年度からの実施に向けて履修規程の作成や授業科目の再編、新設並びに時間割調整を行った。

(2) 研究に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである研究において、当法人はこれまで、

- ・真理の探究、基本原理の解明や新たな発見を目指した基礎研究と個々の研究者の内在的動機に基づいて行われる学術研究の卓越性と多様性を強化、併せて、時代の変化に依らず、継承・発展すべき学問分野に対して必要な資源を確保
 - ・地域から地球規模に至る社会課題を解決し、より良い社会の実現に寄与するため、研究により得られた科学的理論や基礎的知見の現実社会での実践に向けた研究開発を進め、社会変革につながるイノベーションの創出
- を目標に、下記の取組を進めてきた。

- ・「諸学融合」を通じて学術研究・科学技術の発展に貢献するため、分野横断的融合研究及び関連した大学院特別教育プログラムについて、URA解析指標や外部評価委員会の設置により研究成果の評価を行い、研究資源の傾斜配分を行うことで分野横断的融合研究を更に深化・進化させる。特に、第3期に強化した融合研究「ヒトの発達」及び「学びの発達」で培われた先端脳科学研究、協応行動科学研究等、特色ある研究を強力に推進するため、分野や国境の壁を越えた研究ネットワーク形成を目指す。
- ・基礎研究及び萌芽的研究を推進し、大学全体の研究力を強化するため、クロスアポイントメント制度等を活用してURAをはじめ高い専門性を有する人材を拡充し、競争的外部資金獲得支援やプロジェクトマネジメントによる研究推進力を強化する。また、研究成果及びその外部発信の戦略的展開等をURA解析指標の活用により進めるとともに、研究成果に応じた研究資源の傾斜配分を行う。
- ・クリーンエネルギー、発生工学、先端脳科学、流域環境科学等、本学の強みを有する分野をはじめとして、地球規模の問題解決及び社会変革に貢献するために、SDGs（持続可能な

開発目標)に資する国際的研究を強化する資源配分の仕組みを構築するとともに、国際的な観点から研究内容等を評価する組織を整備する。特にクリーンエネルギー研究に対しては、SDGsに資するモデル的な拠点の実現に向け、競争的外部資金を活用しつつ、研究資源等の重点的な支援を行う。

令和6年度における研究に関する状況及び成果は下記の通りである。

<学内プロジェクト>

学内予算を投じて“分野横断的融合研究”の体制作りを推進し、全学の知を結集する諸学融合研究を実現させることを目指し学内研究プロジェクトを展開している。学内研究プロジェクトには、「研究コミュニティ形成加速プロジェクト」「学術・社会変革研究プロジェクト」「KAKEN 獲得促進プロジェクト」「萌芽研究トライアル」「地域課題解決プロジェクト」がある。

研究コミュニティ形成加速プロジェクトは、海外のトップレベルの研究コミュニティへ参画し、山梨大学の研究の国際的影響力を強化する。また、日本の学外研究者とトップ研究を行うコミュニティを形成し、山梨大学の研究の国内影響力を強化することを目的とする。

学術・社会変革研究プロジェクトは、「諸学融合」を通じて学術研究・科学技術の発展に貢献するため、分野をまたいで研究者が結集し、新たな質や価値を生み出す諸学融合研究を実践するチームに重点的な支援を行う。

KAKEN 獲得推進プロジェクトでは、前年惜しくも科研費獲得を逃した研究者、新規申請者等を支援し、科研費獲得につなげることを目的とし、科研費獲得経験を有するメンター教員が、科研費研究計画調書改善の指導、添削を行うものである。

萌芽研究トライアルでは、次世代の融合研究を育む萌芽的研究に対する支援を行い、これをもとに新たな融合研究プロジェクトを立ち上げる。異分野の研究者が協働を試み、本格的な融合研究につなげることを目指している。

また地域課題解決プロジェクトでは、山梨県の地域が抱える課題解決や地域貢献に資する研究活動等を支援している。

これらの取組により、融合研究の“芽”を発掘・育成することにより、異分野融合研究が次々と形成される環境を創出し、山梨の魅力を引き出す研究、及び地域の課題解決や活性化につながる研究も支援し、これらの学内研究プロジェクトを通じて、地域の中核となる研究拠点の形成を目指している。

<学内の分野横断的融合研究の創出と支援>

令和6年12月17日、甲府キャンパスにおいて、「ナシダイ諸学融合シンポジウム」を開催し、本学及び山梨県立大学の学生・教職員ら約70名が参加した。

これは、本学が「諸学融合」を通じて学術研究・科学技術を発展させることや、研究により得られた知見を社会変革やSDGs 貢献につなげることを目指して展開している研究プロジェクトの採択者が、研究紹介を行うとともに、さまざまな分野の研究者と交流を深めることにより、研究活動をより一層活性化させることを目的に開催したものである。

当日は、本学研究プロジェクト採択者による研究内容の発表が行われ、フリーディスカッションでは、参加者の間で活発な意見交換が行われ、「以前から興味を持っていた先生の研究について、直接話を伺うことができた」「レベルが高い研究が多く、良い刺激になった」「多種多様な研究について、同時に知ることができ、新たな着想を得られる機会となった」等の意見が聞かれ、諸学融合による研究活動の発展につながる機会となった。

<大型外部資金の獲得>

日本学術振興会（文部科学省）が公募した「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」に申請し、採択された。本事業は、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により、研究力強化を図るための環境整備を支援するものである。山梨大学は、提案大学として「クリーンエネルギー研究拠点」を申請し、採択された。

この事業を通じて、欧州・北米・東南アジアの研究機関との国際共同研究、及び福島大学との連携と水素社会実現に向けた取組を加速させていく。

<大学発ベンチャーの創成>

本学では、令和2年に大学発ベンチャーの認定制度を定め、起業や事業化支援に向けた取組を進めてきた。令和6年度に認定したのは以下の3社である。

「Taomics 株式会社」

【事業概要】

- ・個人の健康増進等に関するサービス、デバイス、プロダクトの企画開発・販売
- ・遺伝子・オミックス情報等を用いた検査パネルの研究開発及び販売
- ・健康状態・病気に関するデジタル空間上での分析、シミュレーションの研究、開発及び販売

「株式会社 IHPM（アイエイチピーエム）」

【事業概要】

- ・新しい無機材料の合成に関する研究
- ・新しい無機材料の特性に関する研究
- ・無機材料の特性・特徴・製造方法についての相談業務
- ・無機材料の研究成果に対する調査・分析・提供

「株式会社 SD Global AgroTec Japan（エスディグローバルアグロテックジャパン）」

【事業概要】

- ・地域循環型食糧生産システムの構築
- ・廃菌床を有効活用する技術開発と販売キノコ収穫後の廃菌床有効活用によるゼロエミッション型のシステム構築
- ・食育活動の推進

<アウトリーチ活動>

令和6年10月23日、山梨県立図書館において、令和6年度「やまなし産学官連携研究交流事業」研究発表会を開催し、企業・団体・自治体関係者や本学教職員等約120名が参加した。

これは、山梨県と締結している「包括的連携協定」に基づき、産学官連携により本学や県各試験研究機関等で実施した機械・電子・食品・医療・地場産業等幅広い研究テーマの成果を発表するもので、会場ではポスター展示35件（うち本学15件）・ミニプレゼン8件（うち本学3件）を行い、研究者の説明に熱心に聞き入る参加者が多く見られた。

令和6年11月12日・13日、本学主催・山梨中央銀行共催の「山梨大学個別技術相談会」を開催した。

これは、企業等が抱える技術的な課題や問題等に対し、本学社会連携・知財戦略室のコーディネーターが相談に応じ、課題解決に向けて本学の技術・知見等を紹介する取り組みであり、毎年開催している。

本相談会には、金属製品加工業、採石業、農業等幅広い業種の企業9社が参加し、新たな工業材料開発、製造過程で出る様々な廃棄物の再利用、開発した商品の活用・評価等、多種多様な相談が寄せられた。

大学発ベンチャー創出を促進するため、客員社会連携コーディネーター研修を実施し、地域のニーズを踏まえた起業支援への参画を促した。(令和7年2月実施)

(3) 医療に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである医療において、当院は、県内唯一の医育機関及び特定機能病院として高難度医療の提供を継続し、また、地域がん診療連携拠点病院、地域周産期母子医療センター等としての取組を通じて、山梨県の地域医療における最後の砦として機能してきた。さらに、国立大学病院で初となる「初期救急医療センター」を開設し、地域の医療の中核として、地域の医療ニーズに対応してきた。

令和6年度における医療に関する状況及び成果は下記の通りである。

①業務活動

業務活動においては、収支残高は615百万円となっており、前年度と比較し597百万円減少している。主な減少要因として、退職手当の増加や、人事院勧告への対応による給与の引上げ改定等に伴う人件費増等(929百万円)、医療材料の単価高騰や、電子カルテシステムの更新による機器賃借料の増加等に伴う診療経費の増(330百万円)、COVID-19関連や物価高騰対策等の補助金減少等による補助金等収入の減(267百万円)が挙げられる。主な増加要因として、附属病院収入の増(769百万円)が挙げられる。

②投資活動

投資活動においては、収支残高は△1,779百万円となっており、前年度と比較し798百万円減少している。主な減少要因として、病院再整備事業等に伴う支出の増(400百万円)や、診療機器等の取得による支出の増(420百万円)が挙げられる。

③財務活動

財務活動においては、収支残高は△405百万円となっており、前年度と比較すると439百万円増加している。主な増加要因として、上記の投資活動に伴う独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの借入金収入の増(462百万円)が挙げられる。

④外部資金を財源として行う活動

外部資金を財源として行う活動においては、収支残高は20百万円となっており、前年度と比較すると8百万円増加している。主な増加要因として、受託研究及び受託事業等の収入の増(128百万円)が挙げられる。

①～③を合計した収支合計は△1,569百万円となるが、期末資金の状況をより正確に示すためには更なる調整(④)が必要となる。期首・期末の病院収入未収金残高差額等による調整額等を考慮すると今年度の収支合計は△1,549百万円となる。

病院再整備計画の一環として、平成24年度に着工した新病棟(第Ⅰ期棟)は平成27年度に竣工し、引き続き平成30年度に着工した新西病棟(第Ⅱ期棟)は令和2年度に竣工、令和3年度に着工した診療支援棟(第Ⅲ期棟)は令和4年度に竣工した。また、老朽化に伴う建物の改修として中央診療棟及び特殊診療棟の改修工事が令和4年度に竣工した。令和5年度より着手した外来機能強化棟整備は令和9年度に竣工予定であり、本年度に実施設計が完了した。そのほか、本年度は外来機能強化棟整備の一環として、看護師宿舎の解体工事を実施し、旧西病棟の取り壊し

工事及びテニスコートの移設工事に着工した。令和 11 年度までに既存の外来診療棟の取り壊しを含めた全ての再整備事業が完了する見込みである。

外来機能強化棟整備の総事業費は、約 120 億円を予定している。新病棟（第 I 期棟）の整備をはじめとする病院再整備計画の主な財源は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構の施設費貸付事業による借入金であるが、今回の外来機能強化棟整備に係る借入に伴い、償還費用は増加の一途を辿り、償還予定額が最大に達する令和 17 年度には 1,873 百万円（令和 6 年度は 835 百万円）を見込んでいる。

本年度は、人事院勧告対応等に伴う人件費の増加や、薬品・材料費の高騰等の影響のため厳しい財政状況となった。今後、人件費及び償還のための財源を確保しつつ、老朽化設備の更新及び最先端設備の導入に要する費用を捻出するためには、より効率的な増収策及び経費削減策を講じる必要がある。令和 7 年度については、DPC 制度における機能評価係数Ⅱの向上、手術件数の増加、増設した無菌治療室の高水準の稼働率維持、医療需要低下への対応、診療報酬の確実な算定、医療資源投入量の適正化等による材料費比率の減少及びワークライフ・バランスの実現に向けた長時間労働の是正を経営方針に掲げ、安定した経営基盤の下、質の高い医療を提供するための戦略を策定し持続可能な経営を推進していく。

（4）社会貢献に関する事項

国立大学法人の重要な事業の一つである社会貢献において、当法人はこれまで「地域の中核、世界の人材」を旗標に掲げ、地域の基幹的の大学として「知の拠点」の役割を果たし地域の発展に貢献することを目標に、さまざまな取組を進めてきた。

令和 6 年度における社会貢献に関する状況及び成果は下記のとおりである。

①リカレント教育

人生 100 年時代、Society5.0 の到来による社会の変化への対応やコロナ禍における学びの変革が求められる中、リカレント教育の一層の推進が求められており、本学では、AI 浸透深化時代を見据えた高度デザイン人材育成プログラム、AI・データ利活用スペシャリスト養成講座、女性のためのリスキリングとキャリアアップセミナー、医療機器産業技術人材養成講座、水素・燃料電池産業技術人材養成講座等多くのプログラムを開設し、地域に貢献できるよう取り組んでいる。

また、小・中学生向け教育プログラム「やまなしジュニアドクター育成自然塾」を開講し、持続可能な社会の実現に貢献する科学者の育成にも取り組んでいる。

②自治体や他機関との連携協定の締結

都留市と人的資源の交流や物的資源の相互活用等幅広い分野で協力し、地域課題解決のための取り組みを行うとともに、相互の発展につなげることを目的とした包括的連携協定を締結した。都留市の産業支援による地域活性化の取り組みの一つであるゼロカーボンシティの推進と再生可能エネルギーの普及に向けて、水素・燃料電池産業の人材育成に取り組んでいる。

また、三菱ふそうトラック・バス株式会社と相互の発展に寄与することを目的とした包括的連携協定を締結した。両者は産学連携による人材育成及びイノベーションの促進を通じて、2050 年カーボンニュートラルの実現に資する技術開発及び人材育成に取り組むこととなった。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

(1) リスク管理の状況

当法人では、リスクの発生の防止又はリスクが発生した場合の損失の回避、軽減及び移転等のリスク対応を図り、内部統制システムによる国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を整備している。令和6年度においても本体制に則って業務運営を行っている。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下の通りである。

①コンプライアンス違反によるリスクについて

コンプライアンス違反を防止するため、外部講師による e ラーニング研修（令和7年1月～3月）を開催した（受講者数延べ 955 名 ※動画再生回数、山梨県立大学教職員による再生数も含む）。

②人権侵害によるリスクについて

構成員がお互いの人権を尊重し、人権侵害のない健全で快適なキャンパス環境をつくることを目的に、外部講師による人権侵害防止に関する e ラーニング研修（令和6年9月～10月）を開催した（受講者数 大学・研究機関におけるハラスメントの事例とその対応：延べ 825 名、ハラスメント防止のためのコミュニケーション：延べ 681 名 ※動画再生回数、山梨県立大学教職員による再生数も含む）。

③サイバー空間の脅威又はインシデントによるリスクについて

情報セキュリティ対策を強化するため、外部講師による、一般利用者向け研修会（令和7年2月～3月）（参加者 448 名）及び部局情報システム管理責任者等向け研修会（令和7年2月～3月）（参加者 63 名）を実施したほか、セキュリティ・キャンプ協議会との共同開催により、セキュリティ・ミニキャンプ in 山梨（令和6年9月）を実施し、全国の学生や県内企業・自治体等の担当者らが参加した。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、2002 年に「山梨大学環境宣言」を唱え、基本理念を実現するために、職員及び学生等、本学に関わる全ての人々の協力のもとに、それぞれの立場で「個人として」、「組織として」、自発的・積極的に環境活動の取組をすることとしている。

また、教育及び研究活動において SDGs 達成を目標とした取組を行っており、広報活動としては、当法人における SDGs の取組について専用ホームページを設け、情報発信を行っているほか、SDGs に関連した研究活動を紹介する特別展示による啓発活動を行っている。

なお、環境に対する取組については、環境報告書で毎年9月末までに大学の HP で公表している。

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人では、業務方法書において、役員（監事を除く。）の職務の執行が、国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するための体制を内部統制システムとして定義しており、継続的に見直しを図るとともに、役職員への周知や研修の実施、必要な情報システムの更新に努めるものとしている。

また、内部統制の体制整備等を目的として、内部統制委員会を設置しており、当事業年度においては、内部統制システムの検証を行うとともに、内部統制委員会を開催し、内部統制システムの検証結果及び対応状況や内部統制に関する研修会の開催状況について確認を行った。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金 収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	2	-	0	-	0	1
令和5年度	128	-	128	-	128	-
令和6年度	-	9,973	9,552	-	9,552	420

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①令和4年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	0	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費 (共通政策課題分) ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：0 (教育経費：0) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ミッション実現加速化経費(共通政策課題分)については、事業 等の成果の達成度合い等を勘案し、0百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	0	
期間進行基準 による振替	運営費交付金 収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替	運営費交付金 収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による 振替		-	該当なし
合計		0	

②令和5年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	

期間進行基準 による振替	運営費交付金 収益	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準 による振替	運営費交付金 収益	128	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：128（教員人件費：128） イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 128 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	128	
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替		-	該当なし
合計		128	

③令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区分		金額	内訳
業務達成基準 による振替	運営費交付金 収益	275	①業務達成基準を採用した事業等：ミッション実現加速化経費 (教育研究組織改革分、基盤的設備等整備分、障害学生支援分) ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：138 (教育経費：9、研究経費：39、教員人件費：77、 職員人件費：13) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：137 (工具器具備品：137) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 ミッション実現加速化経費（教育研究組織改革分、基盤的設備等 整備分、障害学生支援分）については、それぞれの事業等の成果の 達成度合い等を勘案し、275 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	275	
期間進行基準 による振替	運営費交付金 収益	8,431	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行 基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：8,356 (教育経費：21、研究経費：80、役員人件費：132、 教員人件費：5,381、職員人件費：2,742) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：75 (建物：3、工具器具備品：14、建物付属設備：15、 図書：13、特許権：19、その他の資産：11) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 期間進行業務に係る運営費交付金債務の全額を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	8,431	
費用進行基準 による振替	運営費交付金 収益	845	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費、 移転費、建物新営設備費、国立大学法人設備災害復旧 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：845 (研究経費：67、一般管理費：2、役員人件費：4、
	資本剰余金	-	

	計	845	教員人件費：251、職員人件費：521) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 845 百万円を収益化。
国立大学法人 会計基準第 72 第 3 項による 振替		-	該当なし
合計		9,552	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画	
令和 4 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	1	標準運営費交付金 学生収容定員に超過があったため、その分を債務として繰越した もの。当該債務は中期目標期間終了時に国庫返納する予定である。
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	1	
令和 5 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	計	-	
令和 6 年度	業務達成基準 を採用した業 務に係る分	-	
	期間進行基準 を採用した業 務に係る分	-	
	費用進行基準 を採用した業 務に係る分	420	退職手当、年俸制導入促進費 退職手当及び年俸制導入促進費の執行残であり、翌事業年度以降 に使用する予定である。
	計	420	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

	金額
収入	38,828
運営費交付金収入	9,270
補助金等収入	22
学生納付金収入	2,874
附属病院収入	25,539
その他収入	1,122
支出	38,828
教育研究経費	7,887
診療経費	27,388
一般管理費	3,417
その他支出	134
収入－支出	0

翌事業年度のその他収入のうち 428 百万円は間接経費収入によるものである。また、教育研究経費のうち、632 百万円は第 4 期中期目標・中期計画の達成に向けた戦略的・機動的な経費として、学長の自らの判断により、機能・目的別に重点的に配分することとしている事業によるものである。

V 参考情報

1. 財務諸表の科目

① 貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び損益外減価償却累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

大学改革支援・学位授与機構 債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産（建物）等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

② 損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学料収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

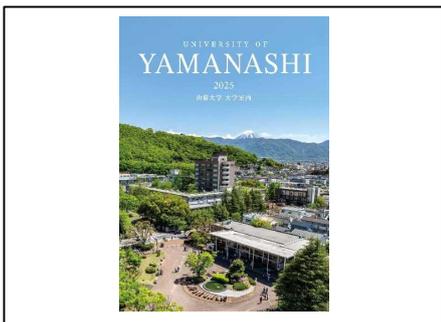
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。
----------	---

③ キャッシュ・フロー計算書

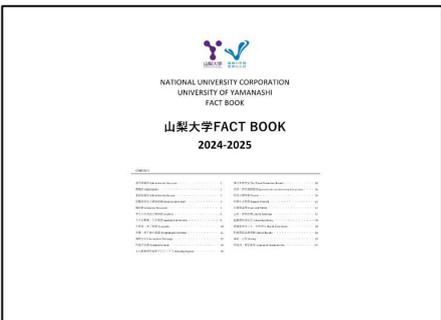
業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業報告書に関連する報告書等として、以下の資料を作成している。



大学案内については、各学部・大学院の特色等の情報を掲載している。
当資料は当法人のホームページにも掲載している。



山梨大学データ版については、役職員等及び運営組織、財務年度計画並びに沿革等の情報を掲載している。
当資料は当法人のホームページにも掲載している。



山梨大学環境報告書 2024 では、本学の教育・研究等について様々な取組や成果を紹介している。



山梨大学統合報告書 2024 では、ステークホルダー向けに、本学の特色ある教育、研究、地域連携、医療等の非財務情報と、決算情報、財務諸表等の財務情報を併せて紹介している。
当資料は当法人のホームページにも掲載している。